

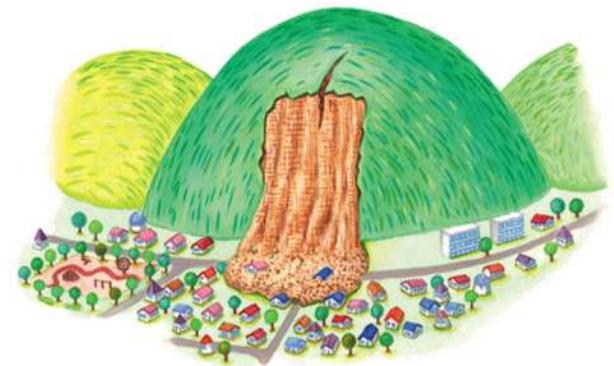


急傾斜地崩壊防止工事について

1. 急傾斜地崩壊防止工事とは

兵庫県砂防課

がけ地に近接した区域において、住民の生命を土砂災害から守るため、実施する工事です。
本来は、がけ地の土地所有者などが個々の責任において工事を行うべきのですが、土地所有者などが工事を行うことが困難又は不適当な場合に、県が代わりに工事を行います。

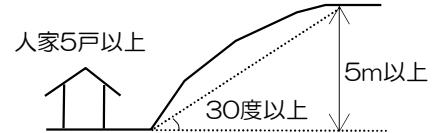


2. 「急傾斜地崩壊危険区域」の指定

急傾斜地崩壊防止工事を実施するためには、「急傾斜地崩壊危険区域」の指定が必要です。

【指定の要件】（以下のいずれも満たす必要があります）

- ①がけ地の傾斜度が30度以上
- ②斜面の高さが5m以上
- ③斜面の崩壊により危害の恐れのある人家が5戸以上



なお、指定されると区域内の土地の掘削、盛土、水を停滞させる行為などは、県知事の許可が必要になります。

また、工事を行う箇所では警戒避難体制(土砂災害の危険性・避難場所・避難経路の周知、避難情報の伝達など)が整備されている必要があることから、「土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）」の指定が必須条件になります。

※「急傾斜地崩壊危険区域」「土砂災害警戒区域」では、宅地建物取引業者は宅地建物の売買等にあたり、区域内である旨について重要事項説明を行うことが義務づけられています。

3. 急傾斜地崩壊防止工事を行うことができないがけ地

- ・切土、盛土、構造物の設置等人の手が加わっている斜面（人工斜面）
- ・次の指定の区域（保安林等）

4. 急傾斜地崩壊防止工事の特徴

急傾斜地崩壊防止工事は、土地所有者等に代わって県が行います。したがって、一般の公共事業とは異なり、県が土地所有者に無償で施設を設置することに対する同意を得るための使用貸借契約を締結します。（用地買収は行いません）

また、県が設置し所有する施設は、修繕等の管理は県が行いますが、草刈りや立木等の伐採、施設の排水路の清掃などの日常の管理は、工事前と同様に土地所有者や近隣の方々に行っていただきます。

工事着手にあたり、急傾斜地崩壊危険区域の指定の同意、急傾斜地崩壊防止工事の施工の依頼、土地の使用貸借契約の締結が必要になります。

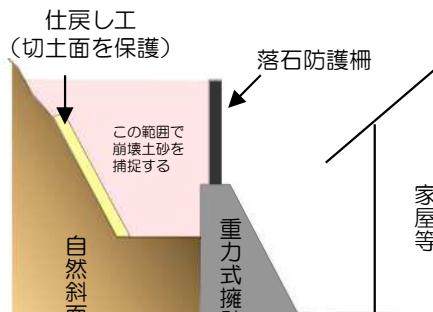


急傾斜地崩壊防止工事について

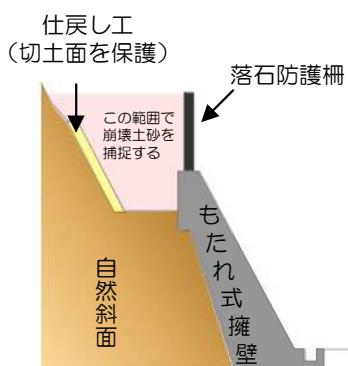
1. 代表的な対策方法



①斜面の下で土砂を受け止め家屋等を守る方法 (待ち受け擁壁工)

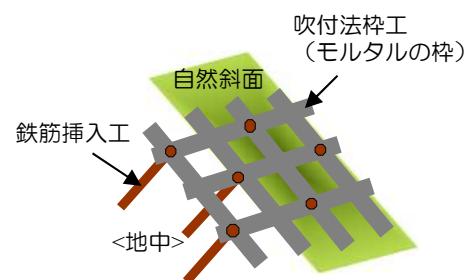


【重力式タイプ】



【もたれ式タイプ】

②地山を押さえ侵食や崩壊の発生を防ぐ方法 (法面工)



2. 施工事例



3. 効果事例

